6.311円



基準日: 2025年7月31日

## 東洋・中国A株ファンド「創新」2021(限定追加型)

【商品分類】追加型投信/海外/株式

▲準価額および純資産総額

【設定日】2021年1月21日

【信託期間】2026年1月21日まで

【決算日】原則、7月25日

#### 運用実績

基準価額



<sup>※</sup> ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。

## │ 分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)

2021年07月	0円
2022年07月	0円
2023年07月	0円
2024年07月	0円
2025年07月	0円
設定来累計	0円
※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあり	ます。



- ※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算 日の基準価額で再投資したものとして計算しております(以下同じ)。
- ※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。
- ※ 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
- ※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

### 構成比率

	純資産比
UNITED CHINA A-SHARES INNOVATION FUND - CLASS JPY	95.84%
SOMPOマネープールマザーファンド	0.98%
コール・ローン等	3.18%

## 投資信託証券: United China A-Shares Innovation Fund

以下の項目はUOBアセットマネジメント・リミテッドおよび平安ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドが作成したデータを掲載しております。

#### 構成比率

	純資産比
株式	92.7%
債券	0.0%
	7.3%

### ┃市場別構成比率

国・地域	純資産比
上海	49.7%
深セン	43.0%
合計	92.7%

### ┃業種別構成比率

業種	純資産比
情報技術	61.5%
資本財・サービス	11.8%
金融	6.1%
素材	5.8%
ヘルスケア	5.7%
コミュニケーション・サービス	1.8%
<u>合計</u>	92.7%

※ 業種別構成比率は、当社で作成しております。

<sup>※</sup> 設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。



# 東洋・中国A株ファンド「創新」2021(限定追加型)

## ┃組入上位10銘柄

銘柄名	市場	業種	純資産比
1 EOPTOLINK TECHNOLOGY INC L A	深セン	情報技術	7.3%
2 ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD A	深セン	情報技術	6.8%
3 VICTORY GIANT TECHNOLOGY A	深セン	情報技術	6.3%
4 3PEAK INC A	上海	情報技術	5.0%
5 FOXCONN INDUSTRIAL INTERNE A	上海	情報技術	4.6%
6 SEMICONDUCTOR MANUFACTURIN A	上海	情報技術	4.6%
7 YUANJIE SEMICONDUCTOR TECH A	上海	情報技術	4.4%
8 SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD A	上海	情報技術	4.1%
9 SHENZHEN KINWONG ELECTRONI A	上海	情報技術	3.5%
10 SUZHOU RECODEAL INTERCONNE A	上海	資本財・サービス	3.3%
		組入銘柄数	35銘柄

<sup>※</sup> 組入上位 10 銘柄の業種は、当社で補完しております。

## くご参考>



	上海A株指数	深センA株指数
2025年6月30日	3,610.31	2,170.49
2025年7月31日	3,745.39	2,275.33
騰落率	3.74%	4.83%

- ※ 休日の場合は直近の指数値を表示しております。
- ※ 上記指数は市場動向を示したものであり、ベンチマークではありません。

	円/人民元
2025年6月30日	20.18
2025年7月31日	20.75
騰落率	2.82%

<sup>※</sup> 騰落率がプラスの場合は円安人民元高、マイナスの場合は円高人民元安となります。

出所:Bloomberg

出所:投資信託協会

<sup>※</sup> 上記は過去の実績を示したものであり、将来の運用の成果を保証するものではありません。



## 東洋・中国A株ファンド「創新」2021(限定追加型)

#### ファンドマネージャーコメント

United China A-Shares Innovation Fund

#### 〇市場動向

7月の中国 A 株市場は月間で上昇しました。月初、中央財政経済委員会の第 6 回会議では、無秩序な低価格競争を規制し、旧式生産能力の秩序ある退出を促進する必要性が強調されました。中旬には、チベット自治区のヤルツァンポ川水力発電所の正式な建設が始まりました。総投資額は約 1.2 兆人民元、三峡ダムの 3 倍の予想電力容量で、このプロジェクトは建材、鉄鋼、機械設備といったセクターでの需要の市場期待を大きく押し上げました。月間を通して相場は上昇しましたが、月末には、中長期戦略に焦点を当てた政治局の影響と、ストックホルムでの中国と米国間の交渉で実質的な進展がなく、関税停止措置の 90 日延長に終わったため、株式市場は下落しました。これらを背景に、CSI300 指数は月間で 4.3%の上昇、創業板指数は月間 8.2%の上昇となりました(現地通貨、トータルリターンベース)。同指数業種別にみると、コミュニケーション・サービスが前月に続いて月間上昇率トップとなり、ヘルスケア、素材、情報技術が続きました。為替市場では、人民元(対ドル)は小幅に下落しましたが、日本円(対ドル)は円安ドル高が進行し、人民元(対円)は月間で上昇となりました。

#### ○運用経過

当ファンドの月間成績は大幅プラスとなりました。投資行動としては、情報技術セクターの配分を引き上げセクター配分トップ(当月末時点で61.5%)とし、資本財・サービスセクターへの配分は前月と同程度で2位(当月末時点で11.8%)、また、金融セクターは引き続き配分を引き下げ3位(当月末時点で6.1%)としました。また、当月末の上位10銘柄には前月上位10銘柄にない5銘柄をランクインさせるなど、市場の動きに対し機動的にポジション変更を行いました。個別銘柄の寄与について、プラス寄与上位には、通信機器の「エオプトリンク・テクノロジー」、電子部品の「ビクトリー・ジャイアント・テクノロジー」などが並びました。一方で、マイナス寄与上位には、電気部品の「深セン市ウォールカザイ」、バイオ関連の「蘇州ゼルゲン・バイオ・ファーマシューティカルズ」などが並びました。

#### 〇今後の運用方針

中国国家統計局が7月末に発表した製造業PMI(購買担当者景気指数)は6月の49.7に対し7月は49.3と若干低下し、好不況の境とされる50を割り込む状況が4か月間連続しています。非製造業PMIも6月の50.5に対して7月は50.1と若干低下しました。やや力強さに欠けますが、懸案の米中貿易問題の解決には依然時間を要するものの、投資家心理の落ち着きを反映し株式市場は底堅い展開となっています。こうした観点からは、当面、主要株価指数がレンジ相場となるものと見込まれます。その一方で、AI(人工知能)や革新的な医薬品に関連するセクターなど有望な投資機会が出現しています。これらの分野は強力な成長の可能性を示しており、関連技術に駆動されたセグメントにおいて、戦略的なポジションを構築することを検討しています。

5 月に開始した北米 AI 関連のポジションは株式評価が大幅に調整した時機にリバウントを捉えるべく保有したものでしたが今後徐々に圧縮します。その一方で、将来を見据え、中国国内の技術開発の進展を注意深くモニタリングしています。現時点ではセクター全体の市場評価が比較的低く、結果として下方リスクが限定されています。イノベーションが続き、政策支援が強化されるにつれ、成長軌道が復活し、バリュエーションおよびモメンタムの観点から長期投資の妙味が高まるものと見込んでいます。こうした産業トレンドや相対魅力の高い銘柄をいち早く発掘し、厳選して投資することで中長期的な資産成長をめざします。

(各種情報を基に当社が作成)



## 東洋・中国A株ファンド「創新 |2021(限定追加型)

### ┃ファンドの特色

- 1 主に中国の上海証券取引所および深セン証券取引所に上場する人民元建て株式(中国A 株)に投資し、信託財産の成長を目指します。
  - ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
  - 当ファンドは、「United China A-Shares Innovation Fund」投資信託証券および「SOMPOマネープールマザーファンド」 受益証券を主要投資対象とします。
  - 原則として、「United China A-Shares Innovation Fund」投資信託証券への投資比率を高位に保ちます。
- 2 実質的な運用は、中国の総合金融会社である中国平安保険グループ傘下の平安ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドが行います。
- 3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

#### | 投資リスク①

#### 《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの<u>運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。</u>したがって、<u>投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。</u>また、<u>投資信託は預貯金と</u>は異なります。

ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

## ◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### ◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。 組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合 は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

#### ◆為替変動リスク

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。

為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

## ◆カントリーリスク

一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

#### ◆中国市場への投資に関するリスク

中国の証券市場及び証券投資に関する制度には、様々な制限等があります。これらの制限等は中国政府当局の裁量によって行われており、政策変更等により突然変更される可能性があります。また制度等の枠組みを構成する関係法令は、近年制定されたものが多く、その解釈が必ずしも安定していません。RQFII(人民元適格外国機関投資家)制度等の取引制度やこれら制度を通じた証券投資に対する中国国内における課税の取扱いについては、将来変更される可能性があります。

中国A株への投資においては、取引所による売買停止措置等から、意図した取引が行えない場合があります。

また、中国政府当局の裁量により、海外への送金規制(または海外からの投資規制)等が行われた場合には、換金が行えない可能性があります。



## 東洋・中国A株ファンド「創新 |2021(限定追加型)

## ┃投資リスク②

#### 《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ◆ 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## お申込みメモ

換金単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
	※ 詳細にうさましては、W元云社までの同い古わせください。 換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
	換金請求受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。
換金代金	換金の申込金額が多額であると判断した場合、主要投資対象とする投資信託証券の解約および換金の停止(解約申込が一部受付となった場合を含みます。)ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止等*その他やむを得ない事情により、有価証券の売却(主要投資対象とする投資信託証券の解約または換金を含みます。)や売却代金の入金が遅延したとき等は、換金代金の支払いを延期する場合があります。  ※ 外国為替取引の停止、決済機能の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、投資対象国等における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、税制の変更、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖または流動性の極端な低下もしくは資金決済に関する障害等をいいます。以下同じ。
換金申込不可日	・上海証券取引所、深セン証券取引所の休業日(半日休業日を含む) ・香港の銀行の休業日(半日休業日を含む) ・シンガポールの銀行の休業日(半日休業日を含む) ・シンガポールの銀行の休業日(半日休業日を含む)の前営業日
申込締切時間	原則として午後3時まで <sup>※</sup> (販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。) ※ 2024年11月5日以降は、原則として午後3時30分までとなる予定です。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、換金の申込金額が多額であると判断した場合、主要投資対象とする投資信託証券の解約および換金の停止(解約申込が一部受付となった場合を含みます。)ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止等その他やむを得ない事情があると判断したときは、換金の受付を中止すること、および既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	2026年1月21日まで(設定日 2021年1月21日)
10000019	※ 委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
繰上償還	当ファンドの受益権の残存口数が10 億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。なお、主要投資対象とする投資信託証券のいずれかが存続しないこととなった場合には、繰上償還となります。
決算日	原則、7 月25 日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(年1 回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
公告	委託会社のホームページ(https://www.sompo-am.co.jp/) に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じ て交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。



## 東洋・中国A株ファンド「創新」2021(限定追加型)

※当ファンドは限定追加型となっており、募集は終了しております。

## ファンドの費用

投	投資者が直接的に負担する費用					
購入時手数料 購入価額に一律3.3% (税抜3.0%) を乗じた額です。			販売会社によるファンドの商品説 明・投資環境の説明・事務処理等の 対価			
信	託財産留保額	換金請求受付日の翌営	営業日の基準価額に	2 <u>0.3%</u> を乗じた額です。		
投	資者が信託財産で間接的に	負担する費用				
		を乗じた額です。 運用管理費用(信託報 反映されます。毎計算	限酬)は、毎日計上 算期間の最初の6ヵ	<u>率1.188%(税抜1,08%)</u> され、ファンドの基準価額に 月終了日および毎計算期末、 ファンドから支払われます。	運用管理費用(信託報酬) =運用期 間中の基準価額×信託報酬率	
	運用管理費用	-	委託会社	年率O.35%(税抜)	ファンドの運用の対価	
	(信託報酬)		販売会社	年率0.70%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各 種書類の送付、口座内でのファンド の管理等の対価	
		_	受託会社	年率0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指 図の実行等の対価	
	投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.80% ※年間最低報酬額等がかた 酬率を上回ることがあり ※上記のほか、投資信託記等)、売買委託手数料、 する租税等がかかります	投資対象とする投資信託証券の			
運	質的な 用管理費用 信託報酬)	※ ファンドの運用管理費	費用(信託報酬)年率 おります。投資信託証		ります。 象とする投資信託証券の信託報酬等(年率 ドにおける、実質的に負担する運用管理費用	
その他の費用・手数料		• 信託財産に関す	産の保管等に要す る租税 等 こついては、運用状況	る費用 等により変動するものであり、事前	<ul> <li>監査費用: 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用</li> <li>売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料</li> <li>保管費用: 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用</li> </ul>	

● 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### ●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・ 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時 所得税及び地方税		配当所得として課税 収益分配金に対して20.315%
換金(解約)時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

- ※ 少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合 毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で 非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ※ 法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお 勧めします。



#### ●販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	0			0	

受益権の一部解約の実行の請求の受付、分配金・償還金および一部解約金の支払い等について扱っております。

#### <備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

#### くご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

### ●委託会社・その他の関係法人

委託会社 ファンドの運用の指図を行います。

SOMPOアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ホームページ : https://www.sompo-am.co.jp/ 電話番号 : 0120-69-5432 ●リテール営業部

受託会社 ファンドの財産の保管及び管理を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社

### 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社が受益者の皆様への情報提供のみを目的として作成したものであり、投資信託の販売を目的とするものではありません。また、法令に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。 分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当 資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。